

参 考

1 これまでの「成長戦略」の振り返り

(1) 成果

本市では、平成26年4月に、市長が平成25年5月の市長選挙において市民に示したマニフェストをベースに、東京2020大会が開催される平成32年（2020年）を視野に入れながら、当面は4年間（平成25年度から平成28年度まで）を目安に推進する計画として、「さいたま市成長戦略」を策定しました。

また、成長戦略を総合的・戦略的に推進するため、「さいたま市成長戦略本部（平成28年度から地方創生・成長戦略統合推進本部に改編）」及び7つのプロジェクトチームを設置し、定期的な進行管理等を行い、取組を推進してきました。

このような推進体制の下、全庁一丸となって取り組んだ結果、平成25年度から平成28年度の4年間で、一定の成果が得られたものと認識しています。

(2) 成長戦略からの見直し点

成長加速化戦略の各事業の実効性を一層確保するため、事業毎に各年度の取組内容と目標をより明確にしました。

成長戦略の進行管理に当たっては、4年間を総括して、事業進捗と成果をとりまとめていましたが、成長加速化戦略では、毎年度、目標に対する事業評価を実施し、評価結果も公表することとしました。

また、次ページ以降には、成長加速化戦略の成果として、特に関連する総合振興計画後期基本計画の成果指標を掲載しました。

さらに、民間活力の活用等により、当該事業を一層加速化させるための「民間連携・加速化のポイント」を記載しました。

2 成長加速化戦略における成果指標（総合振興計画の成果指標）

指標項目	平成29年度	平成32年度 (参考) ※1
市民1人当たりの温室効果ガス排出量	4.26t-CO2 (H26)	3.19t-CO2
エネルギースマート活用率 ※2	11.2% (H26)	20%
節電・省エネなど、ライフスタイルの転換につながる行動を実践している市民の割合	86.5% ※3	90.7%以上
全国学力・学習状況調査、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	88.0%(小6) 73.7%(中3) ※4	93%(小6) 80%(中3)
全国学力・学習状況調査、実施科目の平均正答率について、本市と大都市平均との比較(本市/大都市平均*100) ※5	101.8(小6) 104.1(中3)	105(小6) 106(中3)
地域の子ども・青少年が健全に成長していると感じる市民の割合	76.8% ※6	80%
成人の週1回以上のスポーツ実施率	60.9% ※7	70%
児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率(学校の体育の授業を除く)	85.7%(小5) 84.4%(中2) (H28) ※8	93%(小5) 90%(中2)
本市を「スポーツが盛んなまち」とイメージする市民の割合	28.3% ※9	60%
文化芸術活動を行う市民の割合(過去1年間に1回以上の文化芸術活動を行った市民の割合)	37.8% ※10	50%
本市を「文化的なまち・芸術のまち」とイメージする市民の割合	16.0% ※9	25%
まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合	59.0% ※6	60%
安全で生活しやすい身近な生活道路が整備されていると感じる市民の割合	53.0% ※6	60%

指標項目	平成29年度	平成32年度 (参考) ※1
自転車が安全・快適に通行できていると感じる市民の割合	28.5% ※6	35%
都心に活気があり、魅力的であると感じる市民の割合 ※11	68.9% ※6	70%
都心の駅の1日当たり乗降客数（定期利用者を除く） ※12	364,058人 (H28)	339,000人
地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合	45.0% ※6	50%
なるべく自家用車に頼らないで、日常生活を営んでいる市民の割合	67.5% ※3	75%
日常生活において、市内の移動が便利であると感じる市民の割合	63.9% ※6	70%
経営状況が安定している企業数 (法人市民税法人税割額の納税義務者数)	13,187社 (H28)	12,460社
普段の買物を主に市内商店（街）で行う市民の割合	82.1% ※3	88%
市内産農産物を買いたいと思う市民の割合	80.4% ※6	90%
市内総生産（実質）	4兆2,544億円 (H26)	4兆9,713 億円
入込観光客数	2,400万人 (H28) ※13	3,000万人
本市に来訪者を招き入れたいと感じる市民の割合	48.6% ※6	70%
市内事業所における従業者数	505,680人 (H26)	515,000人 (H31)
防災訓練の参加人数 ※14	26,235人 (H28)	17,000人
災害に備え、家庭で備蓄等の対策を取っている市民の割合	55.9% ※3	73%
建物火災件数	158件 (H28)	178件

指標項目	平成29年度	平成32年度 (参考) ※1
地震に強い耐震水道管の割合	45.9% (H28)	50%
下水道普及率	92.5% (H28)	94%
住宅の耐震化率	89.4% (H27)	95%
市の国際的なイメージが向上していると感じる市民の割合	32.3% ※6	60%

- ※1 平成32年度(参考)欄は、さいたま市総合振興計画後期基本計画(平成25年度)の策定時に
おいて、平成32年度までに到達したい水準として設定した数値
- ※2 市域のエネルギー消費量(2020年現状趨勢ケース)のうち、省エネによる削減量と再生可能
エネルギー等の導入量の占める割合
- ※3 平成29年度さいたま市総合振興計画(後期基本計画)に係るアンケート調査において、「積
極的に行っている(心がけている)」「ある程度行っている(心がけている)」と答えた市民の
割合
- ※4 全国学力・学習状況調査(文部科学省)の設問「将来の夢や目標を持っている」について、
「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と答えた児童生徒の割合
- ※5 大都市とは、政令指定都市及び東京23区を指す。
- ※6 平成29年度さいたま市総合振興計画(後期基本計画)に係るアンケート調査において、「そ
う思う」「どちらかと言えばそう思う」と答えた市民の割合
- ※7 平成29年度さいたま市総合振興計画(後期基本計画)に係るアンケート調査において、「週
4回以上」「週2～3回程度」「週1回程度」と答えた市民の割合
- ※8 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)において、「殆ど毎日(週3日以
上)」「時々(週に1～2日)」と答えた児童生徒の割合
- ※9 平成29年度さいたま市民意識調査の設問「さいたま市にどのようなイメージを持っています
か」(選択式(複数選択可))について、当該イメージを選択した市民の割合
- ※10 平成29年度さいたま市総合振興計画(後期基本計画)に係るアンケート調査において、「週
3回以上」「週1～2回程度」「月1～3回程度」「年数回程度」と答えた市民の割合
- ※11 都心とは、大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区及び浦和駅周辺地区をいう。
- ※12 都心の駅とは、大宮駅、さいたま新都心駅、浦和駅をいう。
- ※13 観光関連施設や観光イベントごとに集計している入場・来場者数の年間総計
- ※14 総合防災訓練及び避難場所運営訓練の参加人数であり、地域の各防災訓練は除く。

さいたま市成長加速化戦略

平成29年12月発行

発行 さいたま市
編集 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部
〒330-9588
さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
電話 048-829-1033（直通）
FAX 048-829-1997
E-mail toshi-keiei@city.saitama.lg.jp

販売価格 300円